

景況レポート

No.139

2022年4月～6月期



北見しんきん

〒090-8711 北見市大通東1丁目2番地1
電話(代) 0157-24-7531
URL: <http://www.shinkin.co.jp/kitami/>
本レポートはホームページでもご覧になれます。

景気動向

道内景気

日本銀行札幌支店が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査結果(短観)によりますと、道内企業の景況感を示す業況判断指数(DI:「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値)は全産業で▲1となり、前回の調査『▲10』から改善しました。内訳では、製造業(前回▲11→今回▲4)、非製造業(前回▲11→今回▲1)ともに改善しました。2022年9月までの全産業での先行き予測は▲5と、悪化の見通しです。

また、7月1日に発表された道内の金融経済概況は次の通りです。道内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、高水準ながら弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。輸出は、持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

- ・ 公共工事請負金額は、高水準ながら、このところ弱めの動きとなっている。
- ・ 個人消費は、百貨店、サービス消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している。スーパー、ドラッグストアは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、持ち直している。家電販売は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、供給制約の影響から、減少している。
- ・ 観光は、引き続き厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は減少している。分譲は持ち直している。
- ・ 生産(鉱工業生産)は、横ばい圏内の動きとなっている。主要業種別にみると、食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しつつある。輸送機械、電気機械では、横ばい圏内の動きとなっている。紙・パルプでは、下げ止まりつつある。
- ・ 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。
- ・ 消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回っている。
- ・ 企業倒産は、低水準で推移している。

地区内景気

今回の当金庫の景気動向調査による北見地区の景況は、前年同期と比較したDI値は、売上高が▲13と17ポイントの改善、収益も▲25と9ポイントの改善でした。直前3ヵ月と比較した今後3ヵ月の見通しでは、売上DI値は▲1、収益DI値は▲12と、改善の見通しとなっています。

コロナ禍や原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化など、中小企業の経営に影響をおよぼす様々な事象が発生しています。そこで今回は、混迷する経済社会情勢と中小企業経営について調査しました。

【最近の経済社会情勢について特に懸念していること】

「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」が65.0%、「エネルギー以外の価格高騰」が52.8%と、原材料価格上昇に関する回答が多くを占めました。以下、「コロナ長期化による需要急減」(35.6%)、「人手不足、人件費上昇」(30.0%)が続いています。

【最近のエネルギー価格の上昇について】

「危機的な悪影響がある」が1.1%、「かなり悪影響がある」が31.3%、「多少悪影響がある」が47.5%と、合計で79.9%の企業が「悪影響がある」と回答しました。

省エネの設備投資の実施予定については、「実施予定がある」は6.8%にとどまり、93.2%が「実施予定はない」と回答しました。

【サイバー攻撃について】

「攻撃を受けて被害があった」が2.2%、「攻撃を受けたが被害はなかった」が6.2%と、合計で8.4%の企業がサイバー攻撃を受けた経験があると回答しました。

サイバーセキュリティを確保するための人材の確保・態勢の整備については、「できていない」(38.2%)との回答が最も多くなっています。

【今春、賃上げを実施したか否かとその理由】

賃上げについては、50.5%が「実施した」、49.5%が「実施しなかった」と回答しました。賃上げした企業について、最も多かった理由は「従業員の待遇改善」(32.6%)、賃上げしなかった企業について、最も多かった理由は「自社の業績状況」(15.2%)となっています。

【コロナ禍を受けての事業承継についての考え方の変化】

「事業承継の方法に変更はない」が46.3%、「事業承継について考えたことがない」が33.3%となりました。また、9.6%の企業が「事業承継の検討を始めた」と回答しています。

【貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものがありますか。下記の1~0の中から最大3つまで選んでお答えください。】

	《全国》	
1. 原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰	65.0%	53.4%
2. エネルギー以外の価格高騰	52.8%	46.1%
3. 原材料の仕入れ不可能	23.3%	25.8%
4. コロナ長期化による需要急減	35.6%	30.7%
5. 人手不足、人件費上昇	30.0%	23.5%
6. 日本と諸外国との関係	9.4%	6.8%
7. 米中貿易摩擦	1.7%	2.2%
8. 戦争、紛争等がもたらす社会不安	18.3%	16.6%
9. その他	0.6%	0.9%
0. 特に懸念しているものはない	3.3%	6.4%

【貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1~7の中から1つ選んでお答えください。また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。下記の8~9の中から1つまで選んでお答えください。】

収益への影響	《全国》	
1. 危機的な悪影響がある	1.1%	1.8%
2. かなり悪影響がある	31.3%	21.5%
3. 多少悪影響がある	47.5%	54.2%
4. ほとんど影響はない	11.2%	15.3%
5. むしろ好影響がある	1.1%	0.2%
6. わからない	6.7%	6.8%
7. その他	1.1%	0.1%

省エネの設備投資	《全国》	
8. 実施予定がある	6.8%	7.4%
9. 実施予定はない	93.2%	92.6%

【企業や団体などを標的としたサイバー攻撃による被害が数多く報告されています。貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。下記の1~3の中から1つ選んでお答えください。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。下記の4~7の中から1つ選んでお答えください。】

サイバー攻撃による被害	《全国》	
1. 攻撃を受けて被害があった	2.2%	1.3%
2. 攻撃を受けたが被害はなかった	6.2%	5.9%
3. 攻撃を受けたことはない	91.6%	92.8%

人材の確保・態勢の整備	《全国》	
4. できている	19.1%	21.3%
5. できていない	38.2%	36.0%
6. わからない	19.1%	22.3%
7. 当社には関係ない	23.6%	20.3%

【経済社会情勢の混迷のなかで政府から賃上げが要請されていますが、貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から、賃上げを実施しなかった場合は、その理由について最もあてはまるものを次の6~0の中から1つ選んでお答えください。】

賃上げを実施した理由	《全国》	
1. 政府の賃上げ要請	4.5%	2.8%
2. 自社の業績改善を反映	6.7%	5.7%
3. 同業他社、地域他社の賃上げ	2.8%	2.1%
4. 従業員の待遇改善	32.6%	20.3%
5. その他	3.9%	1.0%

賃上げを実施しなかった理由	《全国》	
6. これまでに賃上げを実施済み	7.9%	8.3%
7. 景気見通しが不透明	14.0%	22.2%
8. 自社の業績状況	15.2%	22.1%
9. 賃上げを検討したことがない	10.7%	13.8%
0. その他	1.7%	1.7%

【貴社では、コロナ禍を受けて、事業承継(M&Aを含む。)についての考え方に変化はありましたか。次の1~0の中から1つ選んでお答えください。】

	《全国》	
1. 事業承継の方法に変更はない	46.3%	51.9%
2. 事業承継の検討を始めた	9.6%	7.2%
3. 事業承継の時期を早める	2.8%	1.2%
4. 事業承継の時期を遅くする	2.3%	1.2%
5. 事業承継の後継者を変更する	0.0%	0.3%
6. 事業承継予定だったが、廃業を検討する	0.6%	0.9%
7. 事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した	0.6%	0.6%
8. 廃業予定だったが、事業を継続する	0.6%	0.2%
9. その他	3.9%	2.6%
0. 事業承継について考えたことがない	33.3%	33.8%

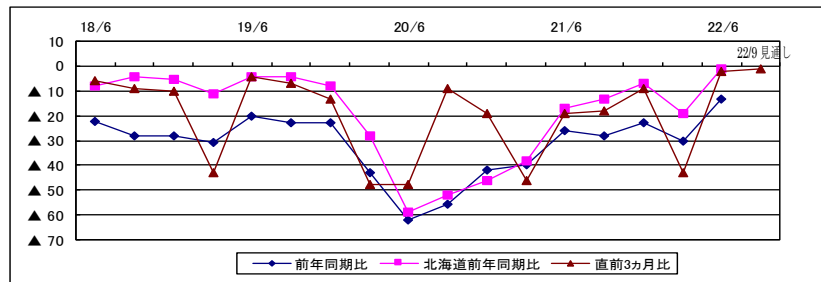
売上

調査対象先企業180社の売上を総体的にみますと、前年同期(21年4~6月)と比較して「増加」した先25%、「変わらず」の先37%、「減少」した先38%で、そのD I値(増加割合-減少割合)は▲13となり、前回調査より17ポイント改善しました。

業種別で見ますと、全ての業種が改善しています。

3ヵ月毎の比較では改善、今後3ヵ月も改善の見込みです。

売上 D I値 図表



調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
前年同期比	▲22	▲28	▲28	▲31	▲20	▲23	▲23	▲43	▲62	▲56	▲42	▲40	▲26	▲28	▲23	▲30	▲13

※前年同期比の来期見通しは調査しておりません。

調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
北海道前年同期比	▲8	▲4	▲5	▲11	▲4	▲4	▲8	▲28	▲59	▲52	▲46	▲38	▲17	▲13	▲7	▲19	▲1

※前年同期比の来期見通しは調査しておりません。

調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
直前3ヵ月比	▲6	▲9	▲10	▲43	▲4	▲7	▲13	▲48	▲48	▲9	▲19	▲46	▲19	▲18	▲9	▲43	▲2

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。

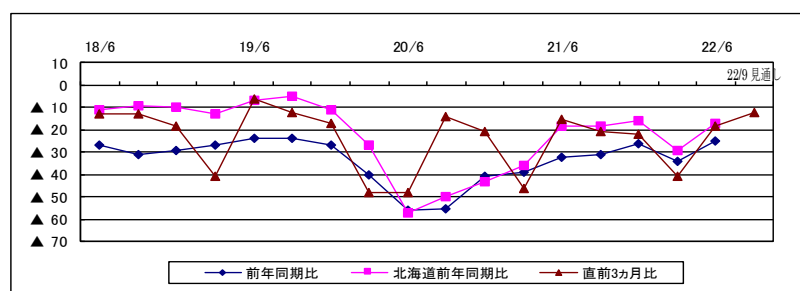
収益

調査対象先企業180社の収益を総体的にみますと、前年同期(21年4~6月)と比較して「増加」した先18%、「変わらず」の先39%、「減少」した先43%で、そのD I値(増加割合-減少割合)は▲25となり、前回調査より9ポイント改善しました。

業種別で見ますと、製造業・卸売業・小売業・サービス業は改善、建設業は悪化となっています。

3ヵ月毎の比較では改善、今後3ヵ月も改善の見込みです。

収益 D I値 図表



調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
前年同期比	▲27	▲31	▲29	▲27	▲24	▲24	▲27	▲40	▲56	▲55	▲41	▲39	▲32	▲31	▲26	▲34	▲25

※前年同期比の来期見通しは調査しておりません。

調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
北海道前年同期比	▲11	▲9	▲10	▲13	▲7	▲5	▲11	▲27	▲57	▲50	▲43	▲36	▲18	▲18	▲16	▲29	▲17

※前年同期比の来期見通しは調査しておりません。

調査時期	18/6	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
直前3ヵ月比	▲13	▲13	▲18	▲41	▲6	▲12	▲17	▲48	▲48	▲14	▲21	▲46	▲15	▲21	▲22	▲41	▲12

グラフに掲載している北海道の「前年同期比」のデータは、本調査と同時に全道の信用金庫によるお取引先を対象とした調査結果のもので、1ページ目の日銀短観とは別の調査によるものです。

概況

調査先製造業全体の業況を前年同期（21年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先39%、「変わらず」の先25%、「減少」した先36%で、そのDI値（増加割合－減少割合）は3となり、前回調査より29ポイント改善しました。

収益は「増加」した先32%、「変わらず」の先20%、「減少」した先48%で、そのDI値（増加割合－減少割合）は▲16となり、前回調査より7ポイント改善しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変わらず	減少	DI値
売上	前回(22/3)	6	11	14	▲26
	今回(22/6)	12	8	11	3
収益	前回(22/3)	7	10	14	▲23
	今回(22/6)	10	6	15	▲16

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに改善しました。

内訳をみますと、建設業の収益、その他の売上・収益が悪化しましたが、それ以外は全般的に改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに改善しました。

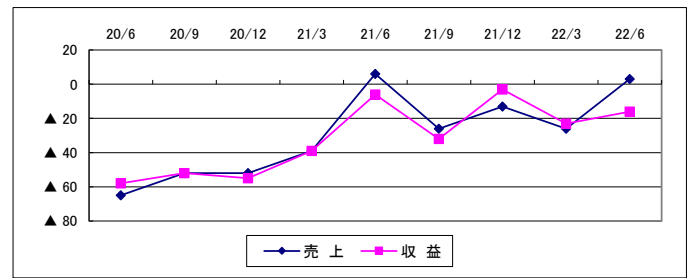
【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに改善の見通しです。

調査員のコメントには、「ロシアのウクライナ侵攻により、原油・天然ガス等のエネルギー価格が高騰しており、経営上の大きな懸念材料となっている」、「小麦粉の価格高騰により販売価格を上げたが、さらに高騰する見通しであり、今後も販売価格の見直しを行う必要がある」といったものがありました。

前年同期比

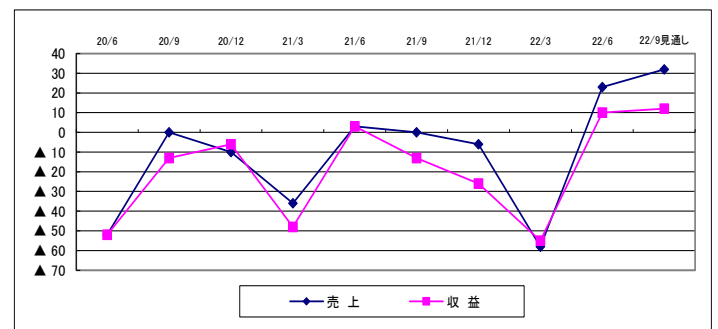
DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
売上	▲65	▲52	▲52	▲39	6	▲26	▲13	▲26	3
収益	▲58	▲52	▲55	▲39	▲6	▲32	▲3	▲23	▲16

直前3ヵ月比

DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9見通し
売上	▲52	0	▲10	▲36	3	0	▲6	▲58	23	32
収益	▲52	▲13	▲6	▲48	3	▲13	▲26	▲55	10	12

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項目		全体	食料品	木材製品	建設関連	その他
売上額	1月～3月と比較	23	63	40	0	▲40
	7月～9月の見通し	32	62	40	50	▲60
収益	1月～3月と比較	10	13	20	13	▲20
	7月～9月の見通し	12	38	30	12	▲60
販売価格	1月～3月と比較	39	38	30	50	40
	7月～9月の見通し	42	50	40	25	60
原材料価格	1月～3月と比較	94	100	100	88	80
	7月～9月の見通し	90	88	90	88	100
原材料在庫	1月～3月と比較	▲6	13	▲20	▲25	20
	7月～9月の見通し	▲9	13	▲30	▲25	20
資金繰	1月～3月と比較	▲13	▲13	▲20	▲13	0
	7月～9月の見通し	▲10	0	▲20	▲13	0

概況

調査先卸売業全体の業況を前年同期（21年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先27%、「変わらず」の先32%、「減少」した先41%で、そのDI値（増加割合－減少割合）は▲14となり、前回調査より13ポイント改善しました。

収益は「増加」した先23%、「変わらず」の先36%、「減少」した先41%で、そのDI値（増加割合－減少割合）は▲18となり、前回調査より5ポイント改善しました。

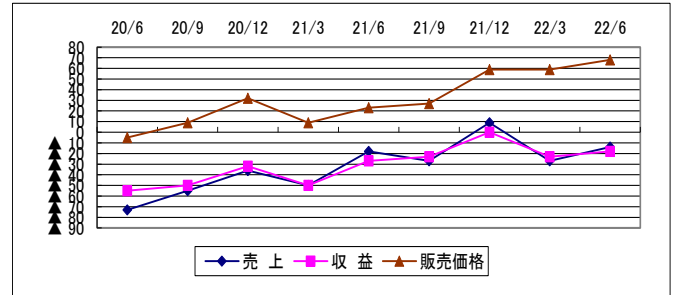
販売価格は「増加」した先68%、「変わらず」の先32%、「減少」した先0%で、そのDI値（増加割合－減少割合）は68となり、前回調査より9ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変わらず	減少	DI値
売上	前回(22/3)	3	10	9	▲27
	今回(22/6)	6	7	9	▲14
収益	前回(22/3)	3	11	8	▲23
	今回(22/6)	5	8	9	▲18
販売価格	前回(22/3)	13	9	0	59
	今回(22/6)	15	7	0	68

前年同期比

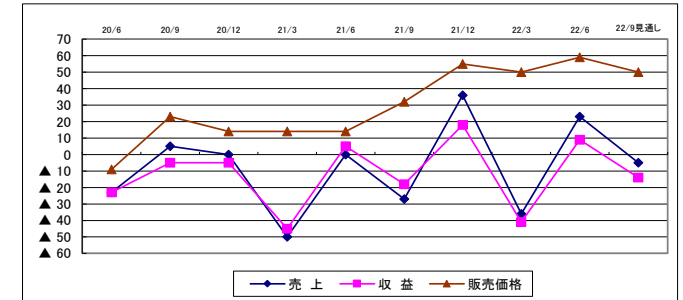
DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
売上	▲73	▲55	▲36	▲50	▲18	▲27	9	▲27	▲14
収益	▲55	▲50	▲32	▲50	▲27	▲23	0	▲23	▲18
販売価格	▲5	9	32	9	23	27	59	59	68

直前3カ月比

DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9見通し
売上	▲23	5	0	▲50	0	▲27	36	▲36	23	▲5
収益	▲23	▲5	▲5	▲45	5	▲18	18	▲41	9	▲14
販売価格	▲9	23	14	14	14	32	55	50	59	50

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇しました。

内訳をみますと、建設関連は売上・収益ともに悪化し、それ以外は全般的に売上・収益が改善しました。販売価格は全般的に上昇しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに悪化し、販売価格は下降する見通しです。

調査員のコメントには、「仕入価格上昇分については、販売先の理解が得られ、価格に転嫁できている」、「ホテル・飲食店への売上が回復傾向にある」といったものがありました。

直前3カ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項目		全体	食料品	建設関連	その他
売上額	1月～3月と比較	23	0	13	57
	7月～9月の見通し	▲5	▲14	13	▲14
収益	1月～3月と比較	9	0	0	29
	7月～9月の見通し	▲14	▲43	0	0
販売価格	1月～3月と比較	59	43	75	57
	7月～9月の見通し	50	14	63	71
仕入価格	1月～3月と比較	64	43	75	71
	7月～9月の見通し	68	43	75	86
在庫	1月～3月と比較	18	29	0	29
	7月～9月の見通し	5	14	▲13	14
資金繰	1月～3月と比較	9	0	13	14
	7月～9月の見通し	5	▲14	13	14

概況

調査先小売業全体の業況を前年同期（21年4～6月）と比較してみると、売上で「増加」した先22%、「変らず」の先32%、「減少」した先46%で、そのD I値（増加割合－減少割合）は▲24となり、前回調査より15ポイント改善しました。

収益は「増加」した先17%、「変らず」の先42%、「減少」した先41%で、そのD I値（増加割合－減少割合）は▲24となり、前回調査より27ポイント改善しました。

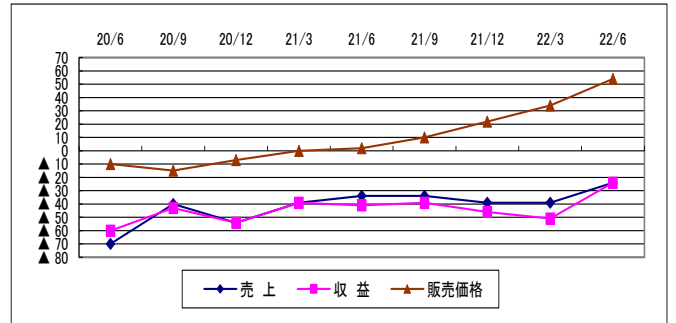
販売価格は「増加」した先54%、「変らず」の先46%、「減少」した先0%で、そのD I値（増加割合－減少割合）は54となり、前回調査より20ポイント上昇しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変らず	減少	D I 値
売上	前回(22/3)	8	9	24	▲39
	今回(22/6)	9	13	19	▲24
収益	前回(22/3)	3	14	24	▲51
	今回(22/6)	7	17	17	▲24
販売価格	前回(22/3)	16	23	2	34
	今回(22/6)	22	19	0	54

前年同期比

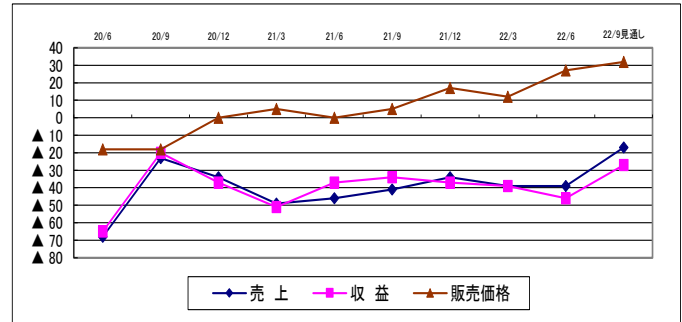
D I値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
売上	▲70	▲40	▲54	▲39	▲34	▲34	▲39	▲39	▲24
収益	▲60	▲43	▲54	▲39	▲41	▲39	▲46	▲51	▲24
販売価格	▲10	▲15	▲7	0	2	10	22	34	54

直前3カ月比

D I値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9見通し
売上	▲68	▲23	▲34	▲49	▲46	▲41	▲34	▲39	▲39	▲17
収益	▲65	▲20	▲37	▲51	▲37	▲34	▲37	▲39	▲46	▲27
販売価格	▲18	▲18	0	5	0	5	17	12	27	32

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇しました。

内訳をみますと、全般的に改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上は横ばい、収益は悪化し、販売価格は上昇しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに改善し、販売価格は上昇する見通しです。

調査員のコメントには、「客足は回復傾向にある。SNSを用いた宣伝広告や、セール・イベントを行い集客していく」、「インターネット販売等の販売促進に向けた取組みを強化し、売上高の増加を図る」といったものがありました。

直前3カ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項目	全体	衣料品	食料品	その他	
売上額	1月～3月と比較	▲39	▲83	▲27	▲35
	7月～9月の見通し	▲17	▲50	▲13	▲10
収益	1月～3月と比較	▲46	▲67	▲53	▲35
	7月～9月の見通し	▲27	▲33	▲40	▲15
販売価格	1月～3月と比較	27	▲33	53	25
	7月～9月の見通し	32	▲17	47	35
仕入価格	1月～3月と比較	59	33	80	50
	7月～9月の見通し	61	50	80	50
在庫	1月～3月と比較	▲20	17	0	▲45
	7月～9月の見通し	▲17	0	13	▲45
資金繰	1月～3月と比較	▲27	▲33	▲27	▲25
	7月～9月の見通し	▲22	▲33	▲27	▲15

概況

調査先建設業全体の業況を前年同期（21年4～6月）と比較してみますと、売上で「増加」した先14%、「変わらず」の先52%、「減少」した先34%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲20となり、前回調査より3ポイント改善しました。

収益は「増加」した先9%、「変わらず」の先45%、「減少」した先46%で、そのD I 値（増加割合－減少割合）は▲37となり、前回調査より14ポイント悪化しました。

調査回答数（前年同期比）

		増加	変わらず	減少	D I 値
売上	前回(22/3)	7	13	15	▲23
	今回(22/6)	5	18	12	▲20
収益	前回(22/3)	6	15	14	▲23
	今回(22/6)	3	16	16	▲37

動向

【前年同期との比較】

売上は改善し、収益は悪化しました。

内訳のD I 値の推移は以下のようになっています。

- ・ 土木売上：前回▲42→今回▲17
- ・ 同 収益：前回▲42→今回▲33
- ・ 建築売上：前回 0→今回▲24
- ・ 同 収益：前回 0→今回▲47

【直前3ヵ月との比較】

売上は改善、収益は悪化しました。

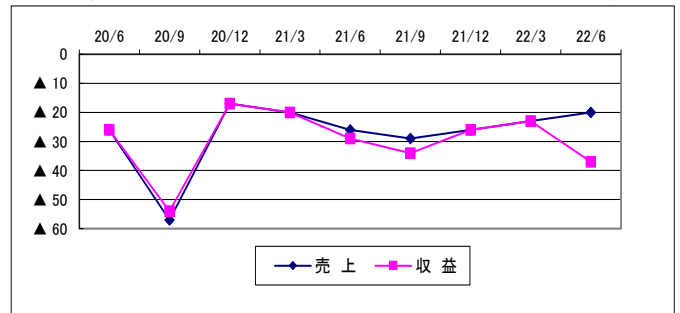
【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに改善の見通しです。

調査員のコメントには、「木材価格は依然として高値で推移しており、建築資材価格は軒並み高騰し、品不足となっている」、「新築工事・リフォーム工事とも受注はあるが、建築資材価格高騰の影響により、顧客が契約を見合わせるケースが発生している」といったものがありました。

前年同期比

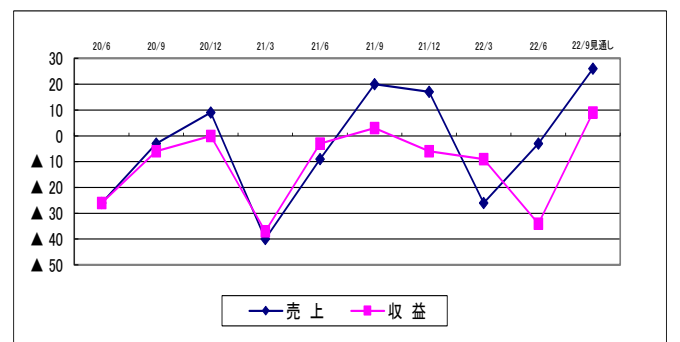
D I 値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
売上	▲26	▲57	▲17	▲20	▲26	▲29	▲26	▲23	▲20
収益	▲26	▲54	▲17	▲20	▲29	▲34	▲26	▲23	▲37

直前3ヵ月比

D I 値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9見通し
売上	▲26	▲3	9	▲40	▲9	20	17	▲26	▲3	26
収益	▲26	▲6	0	▲37	▲3	3	▲6	▲9	▲34	9

直前3ヵ月比調査の業種別状況(D I 値による) (%)

項目		全体	土木	建築	その他
売上額	1月～3月と比較	▲3	0	▲6	0
	7月～9月の見通し	26	25	12	67
施工高	1月～3月と比較	▲6	▲25	12	▲17
	7月～9月の見通し	31	42	24	33
収益	1月～3月と比較	▲34	▲42	▲24	▲50
	7月～9月の見通し	9	33	▲18	33
請負価格	1月～3月と比較	32	8	59	0
	7月～9月の見通し	34	17	47	33
材料価格	1月～3月と比較	89	83	94	83
	7月～9月の見通し	80	83	77	83
在庫	1月～3月と比較	6	8	6	0
	7月～9月の見通し	6	8	6	0
資金繰	1月～3月と比較	▲3	0	▲6	0
	7月～9月の見通し	▲3	0	▲6	0

概況

調査先サービス業全体の業況を前年同期(21年4~6月)と比較してみますと、売上で「増加」した先25%、「変わらず」の先40%、「減少」した先35%で、そのD I値(増加割合-減少割合)は▲10となり、前回調査より21ポイント改善しました。

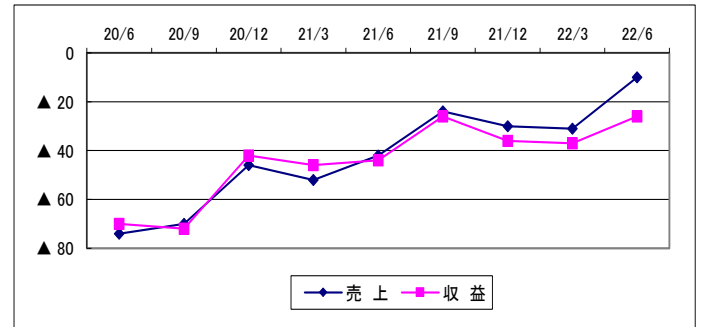
収益は「増加」した先15%、「変わらず」の先44%、「減少」した先41%で、そのD I値(増加割合-減少割合)は▲26となり、前回調査より11ポイント改善しました。

調査回答数(前年同期比)

		増加	変わらず	減少	D I 値
売上	前回(22/3)	10	15	26	▲31
	今回(22/6)	13	20	18	▲10
収益	前回(22/3)	7	18	26	▲37
	今回(22/6)	8	22	21	▲26

前年同期比

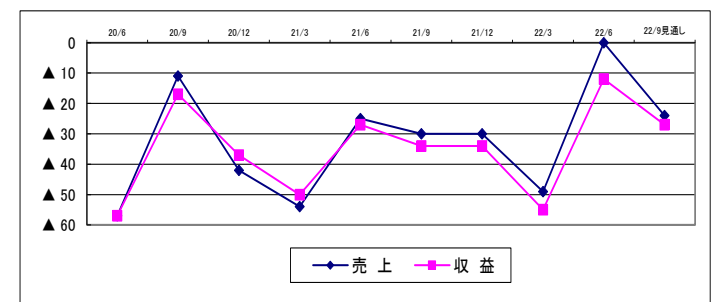
DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6
売上	▲74	▲70	▲46	▲52	▲42	▲24	▲30	▲31	▲10
収益	▲70	▲72	▲42	▲46	▲44	▲26	▲36	▲37	▲26

直前3カ月比

DI値図表



調査時期	20/6	20/9	20/12	21/3	21/6	21/9	21/12	22/3	22/6	22/9見通し
売上	▲57	▲11	▲42	▲54	▲25	▲30	▲30	▲49	0	▲24
収益	▲57	▲17	▲37	▲50	▲27	▲34	▲34	▲55	▲12	▲27

動向

【前年同期との比較】

売上・収益ともに改善しました。

内訳をみますと、車両関係が大きく改善しています。

【直前3ヵ月との比較】

売上・収益ともに改善しました。

【今後3ヵ月の見通し】

売上・収益ともに悪化する見通しです。

調査員のコメントには、「新型コロナウイルス感染者数の減少に伴って客足が戻りつつあり、売上が回復傾向にある」、「自動車部品の仕入価格が上昇しており、経営への影響が大きい」といったものがありました。

直前3ヵ月比調査の業種別状況(DI値による) (%)

項目		全体	理容美容	車両関係	その他
売上額	1月~3月と比較	0	▲44	13	7
	7月~9月の見通し	▲24	▲56	▲47	0
収益	1月~3月と比較	▲12	▲33	0	▲11
	7月~9月の見通し	▲27	▲56	▲53	▲4
料金価格	1月~3月と比較	27	0	27	37
	7月~9月の見通し	20	0	33	19
材料価格	1月~3月と比較	69	22	93	70
	7月~9月の見通し	61	22	87	59
資金繰	1月~3月と比較	▲20	▲33	▲20	▲15
	7月~9月の見通し	▲26	▲33	▲27	▲22

経営上の問題点 【複数回答】

	1位	2位	3位
製造業	原材料高 96.8%	売上の停滞・減少 38.7%	利幅の縮小 35.5%
卸売業	売上の停滞・減少 50.0%	仕入先からの値上げ要請 45.5%	同業者間の競争の激化 36.4%
小売業	売上の停滞・減少 63.4%	商圏人口の減少 31.7%	仕入先からの値上げ要請 26.8%
建設業	材料価格の上昇 77.1%	人手不足 60.0%	売上の停滞・減少 51.4%
サービス業	売上の停滞・減少 41.2%	材料価格の上昇 37.3%	商圏人口の減少 21.6%

経営施策 【複数回答】

	1位	2位	3位
製造業	経費を節減する 71.0%	販路を広げる 48.4%	新製品・技術を開発する 29.0%
卸売業	販路を広げる 63.6%	経費を節減する 54.5%	情報力を強化する 40.9%
小売業	経費を節減する 65.9%	売れ筋商品を取扱う 39.0%	品揃えを改善する 22.0%
建設業	人材を確保する 68.6%	経費を節減する 45.7%	情報力を強化する 34.3%
サービス業	経費を節減する 52.9%	販路を広げる 35.3%	人材を確保する 23.5%

【調査要領】

1. 調査地域 北見地方1市4町（北見市、置戸町、訓子府町、美幌町、津別町）
2. 調査時点 2022年 6月
2022年 4月～ 6月期の実績および見込み
2022年 7月～ 9月期の見通し
3. 調査対象企業 当金庫お取引先180社（任意抽出）
回答企業数 180社
回答率 100%
4. 調査方法 調査表による訪問聞き取り調査
調査表は信金中央金庫が実施する「全国中小企業景気動向調査」と同一のものを使用
5. 業種別回答企業数

製造業	卸売業	小売業	建設業	サービス業	合計
31	22	41	35	51	180

6. 分析方法
各質問項目を100分比に換算し、パーセント（%）数値による分析を行いました。また、好転か悪化の傾向をみる方法として、「増加割合－減少割合＝判断指数（DI値）」で分析を行いました。

企業の経理事務を便利にサポート
インターネットバンキング
WEB-FB

■総合振込 ■給与・賞与振込 ■都度振込 ■口座振替 ■入出金明細照会 ■残高照会

低コスト！

インターネットが使える環境さえあれば、すぐにご利用が可能です。
 専用ソフト、専用端末などに余計な経費をかけません。

効率的！

総合振込、給与・賞与振込、都度振込、口座振替業務がインターネット経由でスピーディにご利用いただけます。
 振込や振替のデータは外部ファイルから取り込むこともできます。

便利！

登録先の口座以外でも当日振込が可能です。急な振込がオフィスのパソコンから随時できるので便利。
 また、振込完了や為替エラーなど、重要な連絡を電子メールでタイムリーにお知らせします。

安心！

一般者用ID、承認者用ID、管理者用IDの3つのIDで権限設定が可能です。
 登録したデータの承認を貴社の管理者がダイレクトにできるため、厳密なチェックが可能です。
 電子証明書とワンタイムパスワードにより、安全にご利用いただけます。

オホーツク圏経済情勢報告（令和4年1～3月期）概況

	前回（4年2月発表）	今回（4年4月発表）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症や原材料価格上昇の影響がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている 【判断の下方修正は、令和2年10～12月期以来、5期ぶり】	↓	個人消費は、感染症等の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 観光は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染症等の影響により、弱い動きとなっている。 また、雇用は、緩やかに持ち直しの動きがみられる。

	前回（4年2月発表）	今回（4年4月発表）	前回比較
個人消費	感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	感染症等の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	↓
観光	感染症の影響により弱い動きとなっているなか、一部に持ち直しの兆しがみられる	一部に持ち直しの動きがみられるものの、感染症等の影響により、弱い動きとなっている	→
雇用	緩やかに持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直しの動きがみられる	→
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	→
住宅着工	前年を下回る	前年を下回る	→
先行き	感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界情勢等に不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。		